

株式会社国際協力銀行(一般業務勘定)

<https://www.jbic.go.jp/ja/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

・我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係る貸付け等
 ・なお、株式会社国際協力銀行の業務のうち一般業務勘定は、海外における社会資本の整備に関する事業に係る特別業務以外の業務(一般業務)に係る勘定である。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

元年度財政投融資計画額	30年度末財政投融資残高見込み
9,412	72,714

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	-	-	-
2.国の収入(国庫納付等) ※	△2,049	△1,877	+172
3.出資金等の機会費用	2,578	2,355	△223
1~3 合計=政策コスト(A)	529	478	△51
分析期間(年)	26年	25年	△1年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	30年度	元年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	529	478	△51
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用	2,633	2,363	△270
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△2,104	△1,885	+219
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※	△2,049	△1,877	+172
剰余金等の機会費用	△90	△41	+49
出資金等の機会費用	35	33	△2

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	30年度	元年度	単純増減
		529	478	△51
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を元年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(30年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)	
		787	527	△260

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・29年度実績確定及び30年度見込改定によるコスト増 (+54億円)
- ・繰上償還の影響によるコスト増 (+28億円)
- ・その他(期首利益準備金の増等) (+138億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・貸倒の減によるコスト減 (△363億円)
- ・元年度新規融資分の利差によるコスト減 (△117億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)元年度政策コスト【再掲】	478
① 繰上償還	209
② 貸倒	5,627
③ その他(利ざや等)	△5,358

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	貸付及び調達金利を+1%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
478	1,569	+1,091	-	△1,914	+3,005

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額を+10%させた場合	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
478	1,049	+571	-	+284	+287

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象:株式会社国際協力銀行 一般業務勘定
- ② 試算の対象事業規模:平成29年度末出融資保証残高16兆1,107億円、平成30年度の出融資予定額は2兆100億円、令和元年度の出融資予定額は2兆円。
- ③ 分析期間:令和元年度から最長の債権が回収される令和25年度までの25年間。
- ④ 新規貸付分の回収予定については、既往貸付分の回収予定を踏まえ作成している。
- ⑤ 新規貸付分の貸付金利については、株式会社国際協力銀行の基準金利を適用している。
- ⑥ 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ⑦ 事務費については、令和元年度分を新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費に区分し、令和2年度以降、後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑧ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パルクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカンントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している(分析期間中の総償却額は5,634億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)。合計の貸倒償却率は下表のとおり。
- ⑨ 平成29年度末におけるリスク管理債権の残高は4,147億円であり、貸付金残高に対するリスク管理債権比率は、3.07%となっている。

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	26	27	28	29	30	元	2~25年度
繰上償還率	1.71%	2.82%	1.21%	2.28%	1.44%	0.85%	各年度1.44%(注1)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	累計3.92%(注2)

(注1) 翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2) 令和2年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

株式会社国際協力銀行法に定める業務を遂行するために必要な経営基盤の強化を図るため、必要に応じ、財政投融资特別会計及び一般会計から出資金を受け入れている。

【根拠法令等】

[出資金規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第4条 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、会社に出資することができる。

[国庫納付規定]

<株式会社国際協力銀行法>

第31条 会社は、第二十六条の二各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余金があるときは、その剰余金の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

<株式会社国際協力銀行法施行令>

第6条 法第三十一条第一項に規定する政令で定める基準により計算した額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 1 一般業務(法第二十六条の二第一号に規定する一般業務をいう。以下同じ。)に係る勘定 毎事業年度の決算において計上した剰余金の額の百分の五十に相当する額

第2項 法第三十一条第一項に規定する政令で定める額は、次の各号に掲げる勘定の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- 1 一般業務に係る勘定 一般業務に係る勘定に整理された資本金の額に相当する額

第7条 会社は、一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、法第三十一条第一項の規定に基づいて計算した当該事業年度の国庫納付金の計算書に、当該事業年度末の貸借対照表、当該事業年度の損益計算書その他当該国庫納付金の計算の基礎を明らかにした書類を添付して、翌事業年度の六月二十日までに、これを財務大臣に提出しなければならない。

第8条 一般業務及び特別業務に係るそれぞれの勘定における国庫納付金については、法第三十一条第一項に規定する剰余金の額を当該それぞれの勘定における一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額に応じて按分した額を、それぞれ一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定に帰属させるものとする。

第2項 前項に規定する出資の額は、同項に規定する剰余金の額を生じた事業年度の開始の日における政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額(同日後当該事業年度中に政府の一般会計又は財政投融资特別会計の投資勘定からの出資の額の増加又は減少があったときは、当該増加又は減少のあった日から当該事業年度の末日までの日数を当該事業年度の日数で除して得た数を当該増加し、又は減少した出資の額に乗じて得た額に相当する額をそれぞれ加え、又は減じた額)とする。

6. 特記事項など

株式会社国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 出融資等実績

- ・ 昭和25年～平成29年度の出融資保証承諾累計額:78兆5,390億円 (うち融資71兆1,192億円、出資4,368億円)
- ・ 平成29年度出融資保証承諾実績:1兆1,899億円(うち融資1兆639億円、出資778億円)
- ・ 平成29年度出融資保証実行実績:1兆8,045億円(うち融資1兆6,861億円、出資399億円)
- ・ 平成29年度末出融資保証残高:16兆1,787億円(うち融資13兆6,557億円、出資2,627億円)
- ・ 令和元年度出融資計画額:2兆円(うち融資1兆9,000億円、出資1,000億円)

② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

以下の業務を複合的・総合的に活用し、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化防止等の地球環境の保全並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害に対処するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与。各業務の社会・経済的便益の例は以下のとおり。

- ・ 輸出金融: 国内生産・雇用への波及効果が大きい我が国企業による船舶・プラント等の輸出支援。
- ・ 輸入金融: 我が国にとって重要な資源及び航空機等の我が国への供給。
- ・ 投資金融: 資源小国である我が国にとってのエネルギー・資源の確保や安定供給、我が国企業が国際競争力確保等を目的として行う国際事業展開への支援。
- ・ 事業開発等金融: 地球温暖化防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、開発途上国の経済インフラ整備等を通じた我が国企業の対外的活動支援、金融危機への対処のために行う途上国政府等向け支援。
- ・ ブリッジローン: 国際収支上の理由により対外取引を行うことが著しく困難になった外国政府等に対する対外取引円滑化支援。
- ・ 出資: 海外で事業を行う者に対する当該事業に必要な資金の出資。

<参考1>我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得に関する効果

主要資源の国内需要のうち、平成29年度の本行融資(我が国の資源確保のために行う輸入金融又は投資金融)対象プロジェクトから供給される年間資源量は、原油 54.8百万バレル、銅鉱石(銅純分ベース) 88.3千トン、石炭 6.3百万トンであった。(国際協力銀行調査、平成30年度実施)

<参考2>我が国の産業の国際競争力の維持及び向上に関する効果

(輸出金融の国内経済効果に関する調査)

平成28、29年度輸出金融の融資対象事業について、輸出企業の自社生産分及び国内下請企業への発注額は2,255億円、このうち中堅・中小企業への発注額は292億円と推計される(承諾額合計1,741億円)。また、同事業によって維持・創出された雇用は、輸出企業の自社内だけで年間約350人と推計される。(国際協力銀行調査、平成30年度実施)

(日本経済への波及効果に関する調査)

融資対象となる事業から期待される経済効果は、初期設備投資等に伴う投資需要効果と将来の生産活動に伴う将来生産効果などに大別される。このうち、平成29年度に承諾した輸出金融、投資金融、事業開発等金融の融資対象事業における投資(事業資金総額約1兆8,095億円、融資保証承諾額合計5,799億円)から発生する投資需要効果について、一次誘発分までを試算したところ、日本経済への波及効果は付加価値額で約8,199億円と推計される。また、開発途上国等の海外経済において発生する波及効果は付加価値額で約4,210億円と推計される。(国際協力銀行調査、平成30年度実施)

(日本企業による対外資産獲得に関する調査)

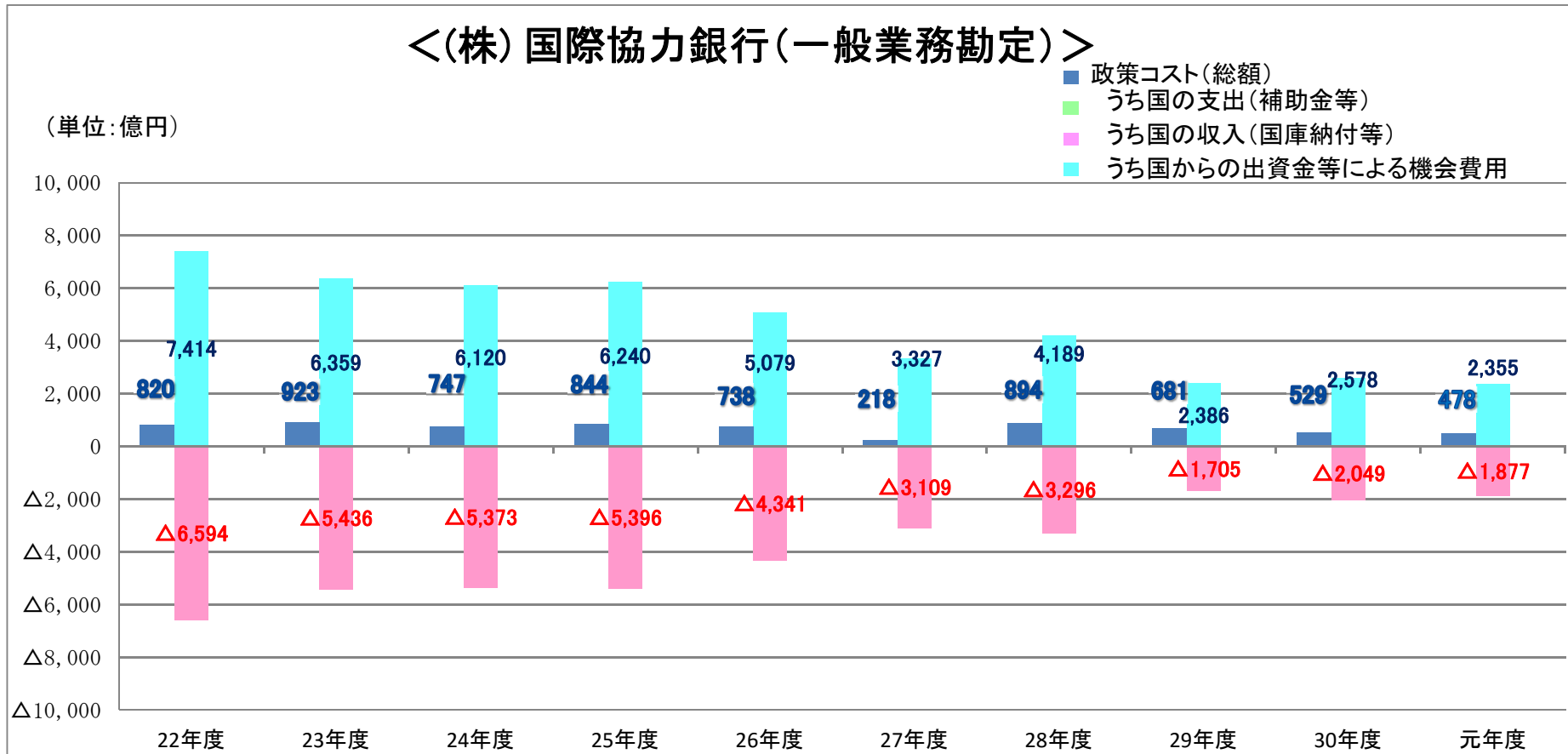
平成29年度に実施した投資金融の融資対象事業を通じて、日本企業が海外で獲得した資産額は約1兆5,839億円と試算される。(国際協力銀行調査、平成30年度実施)

<参考3>地球環境の保全に関する効果

平成29年度に実施した地球環境保全業務(GREEN)等のJ-MRV(注)適用案件(融資保証承諾額合計436億円)の対象事業の融資保証期間に亘る温室効果ガス削減量の推計値は合計で1,833万トン(CO₂換算)であった(国際協力銀行調査、平成30年度実施)。

(注)「株式会社国際協力銀行の地球環境保全業務における温室効果ガス排出削減量の測定・報告・検証に係るガイドライン」(J-MRVガイドライン)に基づく温室効果ガス排出削減量の測定・報告・検証を総称した呼称。

(参考) 構成要素別政策コストの推移



(注1) 政策コスト推計にあたり適用される金利等の前提条件は、各年度によって異なる。

(注2) 22年度～23年度は株式会社日本政策金融公庫国際協力銀行業務、24年度は株式会社国際協力銀行国際協力銀行業務、25年度～27年度は株式会社国際協力銀行にかかる政策コスト額である。

(ポイント)

- ・ (株) 国際協力銀行(一般業務勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、資本金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

(参考)貸借対照表、損益計算書

科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画	科目	29年度末実績	30年度末見込	元年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	1,500,902	280,933	278,887	借入金	8,370,759	7,554,644	7,114,120
現金	0	0	0	借入金	8,370,759	7,554,644	7,114,120
預け金	1,500,902	280,933	278,887	社債	4,392,597	5,395,420	6,041,367
買現先勘定	-	752,404	619,572	その他負債	435,187	1,010,555	969,114
有価証券	338,928	416,771	516,771	未払費用	54,096	99,701	132,210
株式	255	255	255	前受収益	54,323	43,085	32,366
その他の証券	338,673	416,516	516,516	金融派生商品	181,103	722,057	658,827
貸出金	13,512,657	14,095,345	14,357,519	金融商品等受入担保金	56,080	56,080	56,080
証書貸付	13,512,657	14,095,345	14,357,519	その他の負債	89,586	89,632	89,632
その他資産	377,191	535,675	647,254	賞与引当金	541	565	587
前払費用	625	625	625	役員賞与引当金	9	10	10
未収収益	84,657	245,799	359,253	退職給付引当金	6,779	6,779	6,779
金融派生商品	43,182	39,923	38,048	役員退職慰労引当金	25	12	12
金融商品等差入担保金	141,180	141,180	141,180	支払承諾	2,259,369	2,432,940	2,611,324
その他の資産	107,547	108,147	108,147	(負債合計)	15,465,267	16,400,923	16,743,312
有形固定資産	28,355	28,058	28,071	資本金	1,514,200	1,534,300	1,555,500
建物	2,841	2,896	2,950	利益剰余金	883,902	881,152	895,952
土地	24,312	24,312	24,312	利益準備金	821,601	852,752	866,952
建設仮勘定	79	-	-	その他利益剰余金	62,300	28,400	29,000
その他の有形固定資産	1,123	850	809	繰越利益剰余金	62,300	28,400	29,000
無形固定資産	3,464	7,151	7,440	株主資本合計	2,398,102	2,415,452	2,451,452
ソフトウェア	3,464	7,151	7,440	その他有価証券評価差額金	△ 1,210	95	95
支払承諾見返	2,259,369	2,432,940	2,611,324	繰延ヘッジ損益	△ 114,833	△ 594,593	△ 516,077
貸倒引当金	△ 273,542	△ 327,398	△ 388,055	評価・換算差額等合計	△ 116,043	△ 594,498	△ 515,982
				(純資産合計)	2,282,059	1,820,954	1,935,470
資産合計	17,747,326	18,221,877	18,678,782	負債・純資産合計	17,747,326	18,221,877	18,678,782

(注1) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書 (単位:百万円)

科目	29年度実績	30年度見込	元年度計画
経常収益	389,600	549,574	871,060
資金運用収益	336,747	527,159	855,917
貸出金利息	323,959	517,926	851,640
有価証券利息配当金	1,829	619	-
預け金利息	10,946	8,589	4,277
その他の受入利息	12	25	-
役務取引等収益	23,722	18,443	15,042
その他の役務収益	23,722	18,443	15,042
その他業務収益	129	-	-
国債等債券売却益	129	-	-
その他経常収益	29,001	3,972	101
償却債権取立益	0	3,208	-
組合出資に係る持分損益	28,832	-	-
その他の経常収益	168	764	101
経常費用	327,301	521,146	841,970
資金調達費用	249,256	431,432	751,444
借入金利息	115,371	185,291	292,766
社債利息	90,628	121,675	214,983
金利スワップ支払利息	43,192	124,345	243,575
その他の支払利息	66	120	120
役務取引等費用	1,793	2,979	2,632
その他の役務費用	1,793	2,979	2,632
その他業務費用	5,410	9,978	3,571
外国為替売買損	139	5,557	-
社債発行費償却	2,310	3,827	2,739
金融派生商品費用	2,218	-	-
その他の業務費用	744	594	832
営業経費	19,272	22,902	23,666
その他経常費用	51,570	53,856	60,658
貸倒引当金繰入額	51,506	53,856	60,658
株式等売却損	57	-	-
その他の経常費用	7	-	-
経常利益	62,299	28,428	29,089
特別利益	10	0	-
固定資産処分益	10	0	-
特別損失	8	28	89
固定資産処分損	8	28	89
当期純利益	62,300	28,400	29,000

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。